

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社スーパー大栄

上場取引所 福

コード番号 9819

URL <http://www.superdaiei.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)北山 茂樹

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長

(氏名)阪本 博美

(TEL)093(602)2770

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,641	△1.6	△552	—	△574	—	△1,149	—
26年3月期	23,008	△3.5	9	△92.5	△19	—	△118	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△128.23	—	△39.1	△5.7	△2.4
26年3月期	△16.12	—	△3.4	△0.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,204	2,393	23.5	267.02
26年3月期	9,789	3,490	35.7	389.42

(参考) 自己資本 27年3月期 2,393百万円 26年3月期 3,490百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	87	△1,123	850	979
26年3月期	△396	62	38	1,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年4月1日~平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	—	120	—	100	—	90	—	10.04
通期	22,800	—	350	—	300	—	250	—	27.89

(注)平成28年2月期は決算期変更により平成27年4月1日から平成28年2月29日までの11ヶ月間となっております。

このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,972,000株	26年3月期	8,972,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,126株	26年3月期	7,806株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,963,081株	26年3月期	7,328,995株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 業績の推移	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和政策等で円安と株高が続き、景気は全体的に回復基調となりました。しかしながら、消費税引き上げによる消費マインドの低迷や海外景気の下振れリスク等、懸念材料もあり景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要による反動減の長期化や増税後の消費者の低価格志向は根強く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では平成26年1月31日に株式会社イズミと資本業務提携を締結し、共同仕入れの実施をはじめとして、イズミ指導による惣菜や鮮魚の直営化、経営管理、マーケティング等における人材交流や物流、販促、資材購入の協力等、様々な分野で関係強化を図ってまいりました。しかし、小売業界を取り巻く環境は業態間の垣根を越えた熾烈な価格競争や人手不足、原材料の上昇など、深刻な状況が続いております。

このような厳しい環境下で企業価値を高めていくには、さらなる連携強化が必要ではないかと判断し、平成27年2月12日に株式会社イズミの連結子会社となりました。

連結子会社となったことにより、①惣菜類につき、直営部門として売場展開することで店舗全体の競争力と収益力を高めることが期待できる②商品仕入や物流、資材購入等において、スケールメリットによる原価低減が期待できる③ショッピング・カード《ゆめカード》及び電子マネー《ゆめか》については、お客様の利便性向上や固定客作り、販売促進活動に大きな効果が期待できる。さらに、人材教育や評価報奨制度及び情報システム、経営管理手法等の見直しにより、組織の活性化や業務効率の改善が見込まれる等、今後、あらゆる面において両社の提携効果を発揮できるものと確信しております。

また、当社では、株式会社イズミとの提携効果を計画的に実現するために、平成26年5月15日「D&D行橋店」を皮切りに20店舗の全面改装を実施し、店舗の活性化を図ってまいりました。

さらに、当社は、新たにドラッグストア業態に参入するため、平成26年8月6日、株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結いたしました。第1号店として「ゆめドラッグ本城」を新装オープンいたしました。その後、「行橋店」「豊前店」「大刀洗店」「中津店」をオープンし、お客様の利便性を高めてまいりました。

しかしながら、損益面につきましては、改装費用や人件費などの活性化費用の負担が大きく響きました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は22,641百万円(前期比1.6%減)、営業損益は552百万円の営業損失(前期は9百万円の営業利益)、経常損益は574百万円の経常損失(前期は19百万円の経常損失)となりました。当期純損益につきましては、減損損失などの特別損失577百万円の計上により1,149百万円の当期純損失(前期は118百万円の当期純損失)となりました。

なお、当事業年度及び前事業年度の事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前期増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	13,153	57.2	13,337	58.9	1.4
一般食品	7,560	32.8	7,209	31.8	△4.6
日用雑貨	727	3.2	618	2.7	△15.0
その他	1,365	5.9	1,306	5.8	△4.3
計	22,806	99.1	22,471	99.2	△1.5
その他の事業	201	0.9	169	0.8	△15.9
合計	23,008	100.0	22,641	100.0	△1.6

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の経済政策及び金融政策の効果で円安や株高が続き、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われま

す。しかし、消費者の低価格志向が根強い中、円安による原材料高や人手不足による人件費アップ等、収益を圧迫するコスト要因は増加しており、小売業界を取り巻く環境は益々厳しくなるものと思われま

す。このような状況のもと当社は、株式会社イズミとのシナジー効果をスピーディーに発揮できるよう取り組んでまいります。

平成28年2月期の業績見通しにつきましては、売上高は22,800百万円、営業利益は350百万円、経常利益は300百万円、当期純利益は250百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

① 流動資産

当期は、商品や未収入金が前期末比がそれぞれ62百万円、42百万円増加したものの、現金及び預金が前期末比184百万円減少したことなどにより、流動資産の部の残高は、前期末比39百万円減少し1,851百万円となりました。

② 固定資産

当期は、減価償却費459百万円の計上や減損損失434百万円を計上したものの、既存店活性化に伴う改装など総額1,434百万円の設備投資を行ったことにより、固定資産の部の残高は、前期末比453百万円増加し8,352百万円となりました。

③ 流動負債

当期は、買掛金や未払金が前期末比がそれぞれ267百万円、138百万円増加したことなどにより、流動負債の部の残高は、前期末比475百万円増加し4,626百万円となりました。

④ 固定負債

当期は、長期借入金やリース債務が前期末比それぞれ960百万円、115百万円増加したことにより、固定負債の部の残高は、前期末比1,036百万円増加し3,184百万円となりました。

⑤ 純資産

当期は、当期純損失1,149百万円を計上したことにより、純資産の部の残高は、前期末比1,097百万円減少し2,393百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失等のマイナス要因はありましたが、減価償却費等や仕入債務の増加のプラス要因により、87百万円（前期比484百万円の増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、建設協力金の回収による収入等のプラス要因はありましたが、既存店活性化に伴う改造時の有形及び無形固定資産の取得による支出等のマイナス要因により、△1,123百万円（前期比1,185百万円の減少）となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,700百万円に対し、長期借入金の返済による支出△624百万円やリース債務の返済による支出△85百万円などにより850百万円（前期比812百万円の増加）となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比184百万円減少し979百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	31.6	30.1	32.1	35.7	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.4	11.9	11.5	14.4	14.5
債務償還年数 (年)	23.4	4.6	13.4	—	47.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	14.4	5.4	—	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成26年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めると共に、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

さらに、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくことにしております。

こうした配当政策の下、当期の期末配当については店舗の改装費用や人件費などの活性化費用の負担が大きく響き、当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきました。従って、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当はございません。また、次期の配当につきましても、次年度の業績見通しを勘案し無配とさせていただきます。

今後は、業績の回復に全社員が一丸となって取り組み、早期に株主の皆様へ復配ができるよう努めてまいります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力を尽くし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。C Iマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。

今後は、株式会社イズミとの提携効果を充分発揮すると共に、今まで以上に「安全」「安心」「健康」にこだわった良質で安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追求し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をしてまいります。

（2）目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部所内での中長期的な目標を設定しております。「お客様のために」を営業の基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献すると共に、恒常的な収益力の追求で、業容の拡大に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営方針として、株式会社イズミの指導の下、経営のノウハウをスピーディーに軌道に乗せ健全な経営を目指します。具体的な戦略として、次の事項を早急に軌道に乗せてまいります。

- ① 商品仕入れの見直し、共同仕入れによるスケールメリットの拡大
- ② 店舗競争力向上に向けた売場活性化の推進、テナント招致等
- ③ 物流、販促、資材購入等における協力
- ④ 惣菜や生鮮、経営管理、マーケティング等における人材交流
- ⑤ 有望立地への新規出店や不採算店舗の閉鎖に係る協力
- ⑥ カード戦略の共有化
- ⑦ その他両者合意事項の推進

（4）会社の対処すべき課題

小売業界におきましては、消費税増税後、消費者の生活防衛意識は益々高まり、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。このような状況の中、当社の対処すべき課題は、安定した業容の拡大と早期に復配できる企業体質に体質改善をすることが重要だと考えております。

そのためには、株式会社イズミのノウハウを早急に導入すると共に、スタッフ一人一人が「お客様のために」を徹底できるよう、C S（顧客満足度）、Q S C活動（クオリティ、サービス、クリンリネス）に力を入れてまいります。

また、共同仕入れによるスケールメリットを充分発揮し、「生鮮食料品の鮮度」「品揃えの鮮度」「売り場の鮮度」「スタッフの鮮度」で信頼・安全・安心できる店づくりに努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,122	979,358
売掛金	4,038	31,690
商品	617,526	680,054
貯蔵品	11,242	7,498
前払費用	29,405	31,262
繰延税金資産	23,959	38,650
未収入金	30,809	73,574
その他	9,641	9,398
流動資産合計	1,890,745	1,851,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,805,173	7,820,937
減価償却累計額	△4,829,438	△4,762,543
建物（純額）	2,975,734	3,058,394
構築物	1,664,727	1,693,021
減価償却累計額	△1,482,310	△1,458,294
構築物（純額）	182,417	234,726
機械及び装置	93,526	89,635
減価償却累計額	△88,342	△85,027
機械及び装置（純額）	5,184	4,607
車両運搬具	17,144	13,144
減価償却累計額	△16,285	△12,485
車両運搬具（純額）	858	658
工具、器具及び備品	2,373,210	2,571,965
減価償却累計額	△2,189,077	△1,890,288
工具、器具及び備品（純額）	184,133	681,677
土地	3,261,793	2,900,189
リース資産	314,162	427,406
減価償却累計額	△190,954	△211,284
リース資産（純額）	123,207	216,122
建設仮勘定	—	39,974
有形固定資産合計	6,733,329	7,136,352
無形固定資産		
借地権	84,077	84,077
ソフトウエア	1,971	17,840
リース資産	35,477	72,318
電話加入権	3,224	3,224
その他	1,599	933
無形固定資産合計	126,350	178,394

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	178,685	234,538
出資金	1,360	1,280
長期前払費用	30,995	18,409
繰延税金資産	25,747	23,195
敷金及び保証金	637,985	625,335
建設協力金	153,820	125,979
その他	10,932	9,335
投資その他の資産合計	1,039,527	1,038,073
固定資産合計	7,899,206	8,352,820
資産合計	9,789,952	10,204,308
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,237,707	1,505,313
短期借入金	1,650,000	1,510,000
1年内返済予定の長期借入金	604,000	720,000
リース債務	64,581	95,891
未払金	438,835	577,805
未払費用	28,602	35,900
未払法人税等	15,557	24,057
未払事業所税	13,752	15,117
未払消費税等	13,981	16,850
預り金	7,255	10,286
前受収益	23,463	22,369
賞与引当金	31,000	62,000
ポイント引当金	9,584	7,000
店舗閉鎖損失引当金	4,099	11,905
その他	8,305	12,092
流動負債合計	4,150,725	4,626,589
固定負債		
長期借入金	972,000	1,932,000
リース債務	98,663	213,981
退職給付引当金	685,825	660,426
役員退職慰労引当金	106,804	111,009
受入敷金保証金	271,438	255,231
長期前受収益	13,569	12,039
固定負債合計	2,148,301	3,184,687
負債合計	6,299,027	7,811,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,798,236	1,798,236
資本剰余金		
資本準備金	1,747,275	1,693,008
資本剰余金合計	1,747,275	1,693,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△54,266	△1,149,383
利益剰余金合計	△54,266	△1,149,383
自己株式	△1,583	△1,955
株主資本合計	3,489,661	2,339,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,263	53,125
評価・換算差額等合計	1,263	53,125
純資産合計	3,490,924	2,393,031
負債純資産合計	9,789,952	10,204,308

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	23,008,572	22,641,317
売上原価		
商品期首たな卸高	690,771	617,526
当期商品仕入高	18,130,714	17,102,359
合計	18,821,485	17,719,886
商品期末たな卸高	617,526	680,054
売上原価合計	18,203,958	17,039,832
売上総利益	4,804,613	5,601,485
営業収入		
不動産賃貸収入	314,119	318,412
その他の営業収入	63,081	67,034
営業収入合計	377,200	385,447
営業総利益	5,181,814	5,986,933
販売費及び一般管理費	5,172,381	6,539,307
営業利益又は営業損失（△）	9,433	△552,373
営業外収益		
受取利息	3,703	3,370
受取配当金	4,469	4,227
その他	13,718	9,822
営業外収益合計	21,891	17,419
営業外費用		
支払利息	45,360	36,473
株式交付費	4,704	—
その他	991	3,242
営業外費用合計	51,055	39,716
経常損失（△）	△19,731	△574,670
特別利益		
固定資産売却益	22,522	2,035
投資有価証券売却益	2,947	—
受取保険金	2,477	2,477
特別利益合計	27,947	4,512

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4	233
減損損失	72,115	440,770
固定資産除却損	29,957	108,829
その他	4,824	27,993
特別損失合計	106,901	577,827
税引前当期純損失(△)	△98,685	△1,147,985
法人税、住民税及び事業税	16,044	17,528
法人税等調整額	3,432	△16,130
法人税等合計	19,476	1,397
当期純損失(△)	△118,161	△1,149,383

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,667,108	1,617,919	—	1,617,919	—	85,477	85,477
当期変動額							
新株の発行	131,128	129,356		129,356			
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
剰余金の配当						△21,581	△21,581
当期純損失(△)						△118,161	△118,161
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	131,128	129,356	—	129,356	—	△139,743	△139,743
当期末残高	1,798,236	1,747,275	—	1,747,275	—	△54,266	△54,266

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,321	3,369,182	12,921	12,921	3,382,104
当期変動額					
新株の発行		260,484			260,484
準備金から剰余金への振替					
欠損填補					
剰余金の配当		△21,581			△21,581
当期純損失(△)		△118,161			△118,161
自己株式の取得	△262	△262			△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△11,657	△11,657	△11,657
当期変動額合計	△262	120,478	△11,657	△11,657	108,820
当期末残高	△1,583	3,489,661	1,263	1,263	3,490,924

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,798,236	1,747,275	—	1,747,275	—	△54,266	△54,266
当期変動額							
新株の発行							
準備金から剰余金への振替		△54,266	54,266	—			
欠損填補			△54,266	△54,266		54,266	54,266
剰余金の配当							
当期純損失(△)						△1,149,383	△1,149,383
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△54,266	—	△54,266	—	△1,095,116	△1,095,116
当期末残高	1,798,236	1,693,008	—	1,693,008	—	△1,149,383	△1,149,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,583	3,489,661	1,263	1,263	3,490,924
当期変動額					
新株の発行					
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
剰余金の配当					
当期純損失(△)		△1,149,383			△1,149,383
自己株式の取得	△372	△372			△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51,862	51,862	51,862
当期変動額合計	△372	△1,149,755	51,862	51,862	△1,097,893
当期末残高	△1,955	2,339,906	53,125	53,125	2,393,031

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△98,685	△1,147,985
減価償却費	308,803	459,901
減損損失	72,115	440,770
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,947	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	1,144	7,806
退職給付引当金の増減額（△は減少）	808	△25,399
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,845	4,205
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,000	31,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△631	△2,584
受取利息及び受取配当金	△8,172	△7,597
支払利息	45,360	36,473
有形固定資産売却損益（△は益）	△22,517	△1,846
固定資産除却損	22,486	74,590
売上債権の増減額（△は増加）	134	△27,652
たな卸資産の増減額（△は増加）	73,653	△58,783
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5,053	△46,775
仕入債務の増減額（△は減少）	△670,528	267,605
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△76,750	99,699
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△210	△210
その他	17,309	21,188
小計	△330,729	124,407
利息及び配当金の受取額	4,725	4,549
利息の支払額	△42,860	△33,278
法人税等の支払額	△27,978	△7,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396,843	87,897

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71,495	△1,153,941
有形固定資産の売却による収入	27,190	2,863
投資有価証券の売却による収入	56,909	—
貸付けによる支出	△1,750	—
貸付金の回収による収入	1,322	491
建設協力金の支払による支出	△8,961	△9,336
建設協力金の回収による収入	60,540	30,540
敷金及び保証金の差入による支出	△8,302	△14,779
敷金及び保証金の回収による収入	6,115	20,801
その他	543	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,110	△1,123,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000	△140,000
長期借入れによる収入	600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△578,000	△624,000
リース債務の返済による支出	△67,716	△85,008
株式の発行による収入	255,590	—
自己株式の取得による支出	△262	△372
配当金の支払額	△21,011	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,601	850,619
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△296,131	△184,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,253	1,164,122
現金及び現金同等物の期末残高	1,164,122	979,358

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場（バスパ大栄）の設備については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
工具、器具及び備品	6～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期において、一般債権については貸倒実績率が零のため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。なお、当該ポイント交換によるギフト券の発行は平成27年2月28日をもって終了したため、終了に伴って発生すると見込まれる諸費用につきましても本引当金に含めて計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖等の決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該変更による損益等への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、ゴルフ練習場、外食業等が含まれています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	13,153,650	7,560,280	727,516	1,365,216	22,806,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	13,337,051	7,209,994	618,294	1,306,211	22,471,551

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	389.42円	267.02円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.12円	△128.23円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.12円	△128.23円
損益計算書上の当期純損失(△)	△118,161千円	△1,149,383千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△118,161千円	△1,149,383千円
普通株式の期中平均株式数	7,328,995株	8,963,081株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動(平成27年4月1日付)

氏名	新役職名	現役職名
中山 勝彦	取締役会長	代表取締役社長
北山 茂樹	代表取締役社長兼営業本部長	常務取締役営業本部長

② その他の役員の変動

1. 昇任取締役(平成27年4月1日付)

氏名	新役職名	現役職名
阪本 博美	専務取締役管理本部長	常務取締役管理本部長

2. 退任予定取締役(平成27年6月26日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
宮下 信一	常勤監査役	常務取締役営業副本部長

3. 新任取締役候補(平成27年6月26日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
長井 稔雄	取締役営業副本部長	執行役員

4. 退任予定監査役(平成27年6月26日付予定)

氏名	現役職名
木塚 博行	常勤監査役

5. 新任監査役候補(平成27年6月26日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
宮下 信一	常勤監査役	常務取締役営業副本部長

(2) 業績の推移

(百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,270	△5.2	△46	—	△84	—	△147	—
24年3月期	25,567	△6.2	52	—	23	—	△51	—
25年3月期	23,853	△6.7	125	138.3	103	340.1	85	—
26年3月期	23,008	△3.5	9	△92.5	△19	—	△118	—
27年3月期 (当期)	22,641	△1.6	△552	—	△574	—	△1,149	—
	6期連続減収		2期連続減益		2期連続経常損失		2期連続当期純損失	